

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【事業年度】 第54期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	11,322,287	10,390,411	9,730,518	8,346,344	8,198,600
経常利益 (千円)	1,169,885	621,042	437,554	204,249	590,184
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	531,957	264,019	215,355	133,227	46,159
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)	4,151,297	4,139,739	3,778,222	3,783,024	3,780,755
総資産額 (千円)	10,170,504	10,016,300	11,639,285	10,787,128	9,396,554
1株当たり純資産額 (円)	696.74	705.24	646.27	654.97	657.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	30.00 ()	18.00 ()	15.00 ()	10.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	88.95	44.64	36.77	22.99	8.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	88.93				
自己資本比率 (%)	40.8	41.3	32.5	35.1	40.2
自己資本利益率 (%)	13.4	6.4	5.4	3.5	1.2
株価収益率 (倍)	8.6	14.5		37.8	82.6
配当性向 (%)	33.7	40.3		43.5	174.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,694	129,889	1,188,279	177,558	162,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,503	55,623	266,927	470,922	161,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,519	47,054	1,036,708	349,842	1,033,180
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	133,673	271,139	2,228,024	1,584,564	551,093
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	545 (71)	559 (64)	563 (57)	563 (50)	551 (50)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載を省略しております。
- 4 第51期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第52期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 平均臨時雇用者数はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

2 【沿革】

- 昭和34年5月 東京都品川区に、(株)構造計画研究所を資本金1,000千円をもって設立。建築ならびに構造計画の研究を開始。
- 昭和34年10月 建築士法による一級建築士事務所登録を東京都知事より受ける。
- 昭和36年9月 本所(本店)を東京都台東区に移転。
- 昭和39年7月 本所(本店)を東京都中野区に移転。
- 昭和40年1月 (株)建築美術研究所を吸収合併。
- 昭和40年5月 大阪支所(現 大阪支社)を大阪市中央区に設置。
- 昭和41年5月 九州支所を北九州市小倉区に設置。
- 昭和42年1月 建設コンサルタント登録規程による建設コンサルタント登録を建設大臣より受ける。
- 昭和53年11月 東北支所を仙台市に設置。
- 同上 北海道支所を札幌市豊平区に設置。
- 昭和57年4月 東北支所を廃止し、北海道支所に統合。
- 昭和63年12月 システムインテグレータ企業の認定を通商産業省(現 経済産業省)より受ける。
- 平成元年6月 熊本構造計画研究所を熊本県菊池郡大津町に設置。
- 同上 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成4年2月 名古屋営業所(現 中部営業所)を名古屋市中区に設置。
- 平成11年3月 東京都中野区に本所新館完成。
- 平成12年3月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 平成12年4月 国際的な品質基準である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成13年11月 個人情報の適切な取り扱いを行う企業に付与される「プライバシーマーク」の認証を取得。
- 平成15年7月 福岡営業所を廃止し、大阪支社に統合。
- 平成16年12月 社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年11月 環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成19年4月 上海駐在員事務所を中華人民共和国上海市浦東新区に設置。
- 平成19年7月 北海道支所を廃止。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) エンジニアリングコンサルティング

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

(2) システムソリューション

当該事業は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

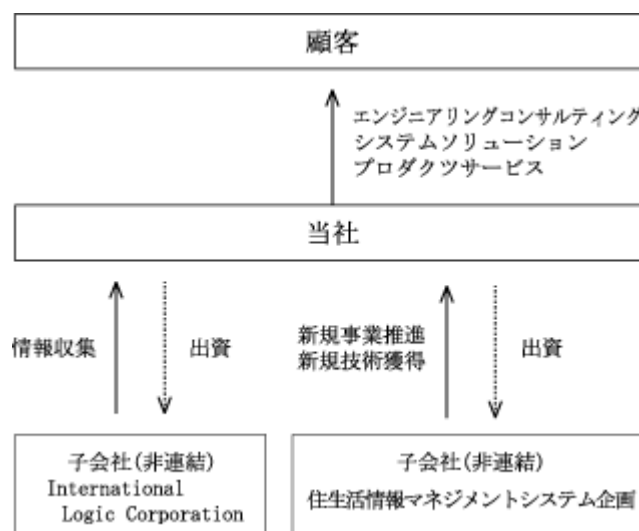
（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

(3) プロダクツサービス

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

（主な関係会社）当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は子会社(非連結) 2社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年 6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551(50)	39.9	14.2	5,843,658

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリングコンサルティング	488(50)
システムソリューション	
プロダクツサービス	
全社(共通)	63()
合計	551(50)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しておりますので、一括して表示しております。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 従業員数欄の(外書)はアルバイトの年間平均雇用人数であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、構造計画研究所労働組合と称し、昭和52年 6月22日に結成されました。
 結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から震災復興需要を中心に内需主導のもとで緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、欧州債務問題に端を発した世界経済の減速や長期化する株安と円高など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移し、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展したビジョンとして「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル・エンジニアリング・デザイン・ファーム」を掲げ、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は81億98百万円（前年同期比1億47百万円減）と前事業年度に比べ減少しましたが、顧客に提供するサービスの品質確保の徹底や外注委託費の削減をはじめとする採算性の向上に努めた結果、営業利益は6億55百万円（前年同期比3億72百万円増）、経常利益は5億90百万円（前年同期比3億85百万円増）と前事業年度に比べ増加しました。しかしながら、「その他有価証券」に区分される保有有価証券の一部における減損処理による投資有価証券評価損2億38百万円、和解金20百万円、構造設計業務に関する補修工事負担金70百万円を特別損失として計上したことなどにより、特別損失は3億37百万円（前年同期比3億13百万円損失増）となりました。

その結果、当期純利益は46百万円（前年同期比87百万円減）となりました。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

[エンジニアリングコンサルティング]

当セグメントにおける当事業年度の売上高は、36億77百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益（売上総利益）は16億15百万円（売上総利益率43.9%）となりました。当事業年度においては、通信関連の研究開発機関向けの研究試作業務及び建築物の免震・制振関連業務が堅調に推移した他、建築構造設計業務の大型案件が増加したことに加え、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が非常に好調に推移いたしました。

[システムソリューション]

当セグメントにおける当事業年度の売上高は、27億37百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益（売上総利益）は11億21百万円（売上総利益率41.0%）となりました。当事業年度においては、大手住宅メーカー向けのシステム開発業務が好調に推移いたしました。大手通信キャリア向けのシステム開発業務及び大手建材メーカー向けのシステム開発業務が減少いたしました。

[プロダクツサービス]

当セグメントにおける当事業年度の売上高は、17億84百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益（売上総利益）は6億35百万円（売上総利益率35.6%）となりました。当事業年度においては、電波伝搬・電磁波解析ソフトの販売は堅調に推移いたしました。リスク分析・意思決定支援ソフト及び製造系設計者向けCAEソフトの販売が伸び悩みました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて10億33百万円減少し、当事業年度末には5億51百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1億62百万円（前年同期比15百万円収入減）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額3億47百万円及び税引前当期純利益2億57百万円であり、支出の主な内訳は、損害賠償金の支払額5億50百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億61百万円（前年同期比3億9百万円支出減）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出1億71百万円及び有形固定資産の取得による支出25百万円を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億33百万円（前年同期比6億83百万円支出増）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出13億円を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,058,757	96.2
システムソリューション	1,654,335	76.1
プロダクツサービス	1,115,992	103.5
合計	4,829,085	89.6

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,794,235	107.9	1,616,578	107.7
システムソリューション	2,866,608	90.8	1,365,045	110.4
プロダクツサービス	2,004,148	98.1	512,149	175.3
合計	8,664,992	99.4	3,493,773	115.4

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,677,296	116.4
システムソリューション	2,737,232	87.0
プロダクツサービス	1,784,070	87.5
合計	8,198,600	98.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、東日本大震災の影響からの持ち直し傾向が見られるものの、依然として厳しい状況にあります。当社の対面業界におきましても、先行き不透明な状況は否めませんが、グローバル化や環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。

翌事業年度の具体的な施策といたしましては、第一に 品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。次に 独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めてまいります。さらに 大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。

これらの施策を着実に実施することで、高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成22年6月期		平成23年6月期		平成24年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,271,195	6,459,323	3,021,624	5,324,719	2,640,238	5,558,362
売上総利益	877,854	2,561,043	775,883	2,205,002	559,295	2,812,893
営業利益又は営業損失 ()	635,759	1,143,227	665,084	947,878	781,775	1,437,349
経常利益又は経常損失 ()	675,736	1,113,290	697,595	901,845	812,247	1,402,431

(注) 1 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質向上及び確保を最重点経営課題ととらえ、組織的な品質管理体制を構築し、全社一丸のもと、不断の改善活動を実施しております。

当事業年度におきましては、当社の売上高の大半を占めるシステム開発業務、技術コンサルティング業務、構造設計業務において専属の独立した品質管理部門を設け、徹底した業務品質のチェック体制を構築いたしました。

翌事業年度におきましては、更にこの取り組みを徹底すべく、専属の独立した品質管理部門を集約し、品質保証センターを設置いたしました。これにより、当社の全ての事業においてそれぞれの最終成果品の品質向上及び確保のみならず、提案営業段階から最終工程までの各プロセスごとの品質向上及び確保に取り組み、全社的な品質マネジメントサイクルをより強固にしております。

さらに、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育、個人情報を含む機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を維持強化するとともに、当社社員への教育を繰り返し徹底しております。

これらの取り組みにより、品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいりますが、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 設計瑕疵等について

当社は、平成19年10月に、当社構造設計業務再委託先による構造設計瑕疵問題（以下「本件問題」といいます）が発覚して以来、当社構造設計業務における管理体制が不十分でありましたことを重く受け止め、信用、信頼の回復に向け、早急な改革を推進してまいりました。

また、既に実行中である再発防止策に基づき、社内体制の一層の整備・強化を行い、受注管理、外注管理、品質管理等の組織的なマネジメントに取り組んでおります。

このように、今後は設計瑕疵等が発生しない仕組みを構築しており、当社が過去に設計等に関与した物件についても、本件問題の判明後に構造計算書の再チェックや耐震安全性などを自主検証した結果、いずれの物件についても何ら問題がないことが確認されております。

しかしながら、将来に亘り、設計瑕疵等を理由とするトラブルまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性は皆無ではなく、その内容及び結果によりましては、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 行政処分について

当社は、構造設計業務において、建築基準法、建築士法ならびにその他の関連法令の適用を受けております。今後、本件問題に関連して、当社に所属する一級建築士が元請設計者として行政処分を受ける可能性があり、これに伴い、管轄行政庁に事務所登録している当社一級建築士事務所についても同様の行政処分を受ける可能性があります。

しかしながら、当社の構造設計業務の全社売上高に占める割合は約5%であることから、仮に行政処分を受けたとしても、これに伴う業績への影響は、軽微であると判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、次世代の技術開発としての基礎研究活動及び次世代のビジネス開拓としての事業開発活動から成り、中長期の成長実現に向けて積極的な先行投資を行っております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は1億42百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)エンジニアリングコンサルティング

エンジニアリングコンサルティングでは、免震・制震装置の基礎研究（制震ダンパーを用いた橋梁の設計法に関する共同研究等）、地震時に屋内にある家具・什器の挙動解析の検証及びこの挙動解析技術を活かし地震時の屋内被害の評価手法の新たな研究を実施しました。そして、流動体を介した衝撃的作用を受ける構造物の動的応答解析に関する研究、風力発電塔の構造システム及びその制震構造に関する研究、Twitterを利用したマーケティング研究等を実施しました。

また、住生活情報サービスの構築に向け、住宅・オフィスにおけるオペレーション情報（エネルギー利用量、設備機器の稼働状況、環境情報（温度、湿度、照度など）等）の蓄積・見える化・有効活用の在り方に関して、試作ツールの作成、実証実験を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は1億15百万円であります。

(2)システムソリューション

システムソリューションでは、被災地復興に向け、被災地にある人的資源（技術・時間）とモノを流通させるプラットフォームを提供することで流通を加速させて被災地にある様々な資源の稼働率をあげ付加価値を向上させるシステムを開発し、“リソースイチバ”サービスの提供を開始しました。また、現地に人を派遣することなく、構造物健康診断を可能にする欧州の最先端光ファイバー技術を応用した構造物モニタリングシステムの開発を実施しました。

当事業年度の研究開発費の金額は26百万円であります。

(3)プロダクツサービス

プロダクツサービスでは、当事業年度においては研究開発活動を実施しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて29.5%減少し、25億94百万円となりました。これは、主として現金及び預金が10億33百万円、売掛金が1億46百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、68億2百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億89百万円、建物が1億14百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて12.9%減少し、93億96百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて27.8%減少し、35億15百万円となりました。これは、主として短期借入金13億円、未払費用が2億24百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、21億円となりました。これは、主として長期未払金が3億50百万円減少したことによります。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、37億80百万円となりました。これは、主としてその他資本剰余金が71百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の業績は前事業年度に対し、売上高は1.8%減の81億98百万円、営業利益は131.8%増の6億55百万円、経常利益は189.0%増の5億90百万円、当期純利益は65.4%減の46百万円となりました。当社はセグメントをエンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービスの3つに区分しております。エンジニアリングコンサルティング売上高は36億77百万円（前年同期比16.4%増）、システムソリューション売上高は27億37百万円（前年同期比13.0%減）、プロダクツサービス売上高は17億84百万円（前年同期比12.5%減）となりました。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、文中の見通しに関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、特に記載すべき設備投資はありません。
なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本所 (東京都中野区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	統括業務 現業設備	1,187,865 [118,948]	45,100	2,907,786 (1,526.54)	35,604	4,176,357	454
大阪支社 (大阪市中央区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	現業設備				400	400	17
九州支所 (北九州市小倉北区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	現業設備						5
熊本構造計 画研究所 (熊本県菊池 郡大津町)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	現業設備	180,774	3,492	257,388 (17,923.00)	4,193	445,849	60
中部営業所 (名古屋市中 区)	エンジニアリング コンサルティング システム ソリューション プロダクツ サービス	現業設備		11		356	367	5
知粹館 (東京都杉並 区)	共通(全社)	社宅	502,041	3,601	31,553 (469.19)	16,028	553,225	
その他 (東京都世田 谷区等)	共通(全社)	福利厚生 施設 社宅等	109,826		361,922 (4,293.26)	89	471,838	10
合計			1,980,508 [118,948]	52,206	3,558,650 (24,211.99)	56,673	5,648,038	551

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、工具、器具及び備品の合計であります。
2 []内の数字は外書きで、貸借中のものであります。
3 建物及び土地の一部は賃借しており、年間賃借料は165,722千円であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日 (注)		6,106,000		1,010,200	878,450	252,550

(注) 平成14年11月1日の資本準備金の減少は、平成14年9月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	15	24	4		2,080	2,127	
所有株式数(単元)		5,569	536	6,442	37		48,472	61,056	400
所有株式数の割合(%)		9.12	0.88	10.55	0.06		79.39	100.00	

- (注) 1 自己株式353,572株は、「金融機関」に3,515単元、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。また、自己株式数には日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式3,515単元を含めております。当該株式は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、株式会社りそな銀行(信託口)に信託され、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に再信託された信託財産であり、会計処理上、当社と一体として扱うことから、自己株式に含めるものであります。
- 2 期末日現在の株主名簿において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式351,500株は、期末日現在に同信託が実質的に所有する株式349,700株及び権利確定日後、期末日までに信託口から従業員持株会へ譲渡した株式1,800株の合計であります。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、82単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
服部 登喜子	東京都目黒区	1,265	20.73
服部 正太	東京都品川区	495	8.11
服部 明人	東京都目黒区	495	8.11
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	490	8.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	351	5.76
構研従業員持株会	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	245	4.01
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	209	3.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	200	3.28
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1-7-3	115	1.89
阿部 誠允	東京都武蔵野市	77	1.26
計		3,944	64.60

- (注) 上記のうち、従業員持株会支援信託E S O P(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、以下「E S O P信託」といいます。)の所有株式351千株は、信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,103,600	61,036	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		61,036	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数82個が含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
- 3 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は349,700株であります。これは、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。) が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

- (注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は349,700株であります。これは、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。) が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、所員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議しております。

E S O P導入の目的

本制度は、「構研従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を所員に分配することを通じて、所員の福利厚生を図るとともに、所員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

E S O P信託の概要

E S O P信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるE S O P（Employee Stock Ownership Plan）及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が本持株会に加入する所員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する本持株会会員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

信託契約の概要

イ.信託の目的 本持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社所員に対する福利厚生制度の拡充

ロ.委託者 当社

ハ.受託者 株式会社りそな銀行

ニ.受益者 本持株会会員のうち受益者要件を充足する者

ホ.信託設定日 平成24年6月1日

ヘ.信託期間 平成24年6月1日～平成27年6月30日

ト.議決権行使 受託者は、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

チ.取得株式の種類 当社普通株式

リ.取得株式の総額 3億円

ヌ.株式の取得期間 平成24年6月6日～平成24年12月31日（予定）

ル.株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当及び株式市場より取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月14日～平成24年6月30日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	34,200	26,070
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,800	73,929
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.8	73.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	65.8	73.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月28日～平成24年12月31日)	200,000	160,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	34,200	25,373
提出日現在の未行使割合(%)	82.9	84.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	71	50
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	17,700	11,983	24,700	16,578
保有自己株式数	351,772		361,272	

- (注) 1 当事業年度及び当期間における「その他」の内訳は、E S O P 信託における信託口から従業員持株会への売却であります。
- 2 当期間における保有自己株式には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。
- 3 保有自己株式数には、当社所有の自己株式の他、E S O P 信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。
- 当事業年度 349,700株
当期間 325,000株

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針及び通期の業績等を総合的に勘案したうえで、1株につき14円(配当性向174.9%)としております。

内部留保資金につきましては、将来の積極的な事業展開に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年9月13日 定時株主総会決議	85,454	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	1,800	765	(853)830	2,330	1,895
最低(円)	622	481	(617)635	613	567

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので第52期は()表示をしており、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(J A S D A Q市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	770	820	827	774	729	694
最低(円)	605	690	700	702	601	567

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO(最高経営責任者) (マーケティング本部長兼九州支所、熊本構造計画研究所担当)	服部 正太	昭和31年5月16日生	昭和60年7月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 昭和62年6月 当社入社 平成3年4月 当社創造工学研究室長 平成3年6月 当社取締役 平成11年9月 当社常務取締役 平成12年9月 当社取締役副社長 平成13年9月 当社代表取締役副社長 平成14年7月 当社代表取締役社長 平成17年7月 当社代表取締役社長CEO(現)	(注)3	475
代表取締役 副社長	COO(最高品質責任者) (品質保証センター長、内部監査室担当)	阿部 誠允	昭和19年12月4日生	昭和45年4月 当社入社 昭和59年4月 当社エンジニアリングアプリケーション第一部長 平成3年6月 当社取締役 平成12年9月 当社常務取締役 平成14年9月 当社取締役上席執行役員 平成15年7月 当社取締役執行役員 平成16年7月 当社取締役上席執行役員 平成17年7月 当社取締役COO 平成17年9月 当社代表取締役COO 平成19年9月 当社代表取締役副社長COO 平成24年9月 当社代表取締役副社長CQO(現)	(注)3	77
代表取締役 副社長	COO(最高執行責任者)(耐震技術部、防災ソリューション部担当)	澤飯 明広	昭和31年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年7月 当社解析技術1部長代理 平成15年7月 当社防災・環境部長 平成16年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役執行役員 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 平成24年9月 当社代表取締役副社長COO(現)	(注)3	25
取締役	常務執行役員 CFO(最高財務責任者)(管理本部長兼法務部長兼経営企画部、人事部、総務部担当)	湯口 達夫	昭和40年7月17日生	平成元年4月 当社入社 平成14年7月 当社建築システム部構造技術室長 平成21年7月 当社建築システム部長 平成22年7月 当社執行役員 平成23年7月 当社常務執行役員 平成24年9月 当社取締役常務執行役員CFO(現)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 (構造設計部担当)	西尾 啓一	昭和25年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社構造設計部長代理 平成14年7月 当社構造設計2部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年9月 当社取締役常務執行役員 平成20年7月 当社取締役執行役員 平成23年7月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	21
取締役	常務執行役員 (情報通信営業部、ネットワーク技術部、社会インフラシステム部、システム技術開発部担当)	岩尾 俊二	昭和24年9月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成元年4月 当社情報技術部長代理 平成7年4月 当社情報技術部長 平成14年9月 当社執行役員 平成22年9月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒川 弘 熙	昭和21年 8月 9日生	昭和46年 4月 日本電信電話公社入社 平成13年 6月 株式会社NTTデータ常務取締役 就任 平成17年 6月 株式会社ウェブプロデュース代表 取締役社長就任 平成19年 6月 ニューソン株式会社代表取締役社 長就任 平成23年 6月 同社代表取締役社長退任 平成23年 7月 IPA(独立行政法人情報処理推 進機構)リサーチフェロー(現) 平成23年 8月 情報セキュリティ大学院大学客員 研究員(現) 平成23年 9月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		森 啓太郎	昭和25年 5月 27日生	昭和49年 4月 山武ハネウエル株式会社入社 昭和52年 4月 株式会社ボストンコンサルティング グループ入社 平成元年 4月 同社ヴァイス・プレジデント就任 平成 8年 1月 株式会社同仁化学研究所顧問就任 (現) 平成 8年11月 パーム・インコーポレーテッド代 表取締役就任 平成 9年 3月 フォレスト・モリーン株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成23年12月 パーム・インコーポレーテッド代 表取締役退任 平成24年 9月 当社取締役(現)	(注) 3	25
常勤監査役		奥村 光 男	昭和20年 9月 3日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和59年 4月 当社エンジニアリングアプリケー ション第二部長 昭和61年 4月 当社解析技術部長 平成 3年 6月 当社取締役解析技術本部長 平成15年 7月 当社取締役 執行役員 平成15年 9月 当社執行役員 平成21年 7月 当社内部監査室長 平成23年 9月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	46
監査役		奥島 孝 康	昭和14年 4月 16日生	昭和51年 4月 早稲田大学法学部教授 平成 2年 9月 同大学法学部長 平成 6年11月 同大学総長 平成14年11月 同大学学事顧問 平成16年 4月 同大学大学院法務研究科教授 平成21年 9月 当社監査役(現) 平成22年11月 早稲田大学名誉顧問(現)	(注) 5	
監査役		樋口 哲 朗	昭和37年 1月 18日生	昭和59年 4月 ケーパース・アンド・ライブラ ンド東京事務所(旧みずぎ監査法 人)入所 平成13年 1月 樋口公認会計士事務所開設代表就 任(現) 平成23年 9月 当社監査役(現)	(注) 6	
監査役		中込 秀 樹	昭和16年 6月 25日生	昭和42年 4月 東京地方裁判所判時補任官 平成11年 1月 水戸地方裁判所長 平成14年 7月 東京家庭裁判所長 平成17年 1月 名古屋高等裁判所長官 平成18年 6月 名古屋高等裁判所長官退官 平成18年 7月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所 入所(現) 平成20年 4月 大東文化大学法科大学院特任教授 (現) 平成24年 6月 JXホールディングス株式会社社 外監査役就任(現) 平成24年 9月 当社監査役(現)	(注) 7	
計						687

- (注) 1 取締役 荒川弘熙及び森啓太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 奥島孝康、樋口哲朗及び中込秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 奥村光男の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 奥島孝康の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 樋口哲朗の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 中込秀樹の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営の意思決定、監視機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当
常務執行役員	角 家 強 志	マーケティング本部副本部長 兼 中部営業所長、S B D営業部担当
常務執行役員	水 野 哲 博	製造B P R営業部長 兼 知識デザイン戦略室長 兼 デザイン工学部、製造ビジネス・ソリューション部担当
常務執行役員	木 村 香代子	創造工学部長 兼 オペレーションズ・リサーチ部、可視化ビジネス部担当
常務執行役員	荒 木 秀 朗	営業本部長 兼 エンジニアリング営業部長 兼 大阪支社担当
執行役員	高 橋 治	技師長 兼 品質保証センター副センター長 兼 建築構造営業部担当
執行役員	田 中 和 憲	社会デザイン・マーケティング部長
執行役員	猿 渡 青 児	海外・マーケティング戦略部長 兼 上海駐在員事務所担当
執行役員	澤 田 敏 実	環境エネルギー・マーケティング室長 兼 サステナブル・ソリューション室長 兼 住環境営業部担当
執行役員	吉 田 善 亮	サービスシステム技術部長
執行役員	大 波 正 行	防災・環境部長
執行役員	黒 木 弘 聖	管理本部副本部長 兼 財務部、経理部担当
執行役員	坂 木 啓 司	イノベティブ・ソリューション部長
執行役員	安 藤 靖 人	建築システム部長
執行役員	小 坂 恭 一	I T Sビジネス部担当

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高 野 角 司	昭和15年4月7日生	昭和38年4月 興国化学工業株式会社(現 アキレス株式会社)入社 昭和43年5月 監査法人栄光会計事務所(現 新日本監査法人)入社 昭和48年5月 高野総合会計事務所開設代表就任 平成8年12月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本監査法人)代表社員就任 平成13年6月 同監査法人退社 平成22年7月 税理士法人高野総合会計事務所開設統括代表社員就任(現任)	

- 10 補欠監査役 高野角司の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

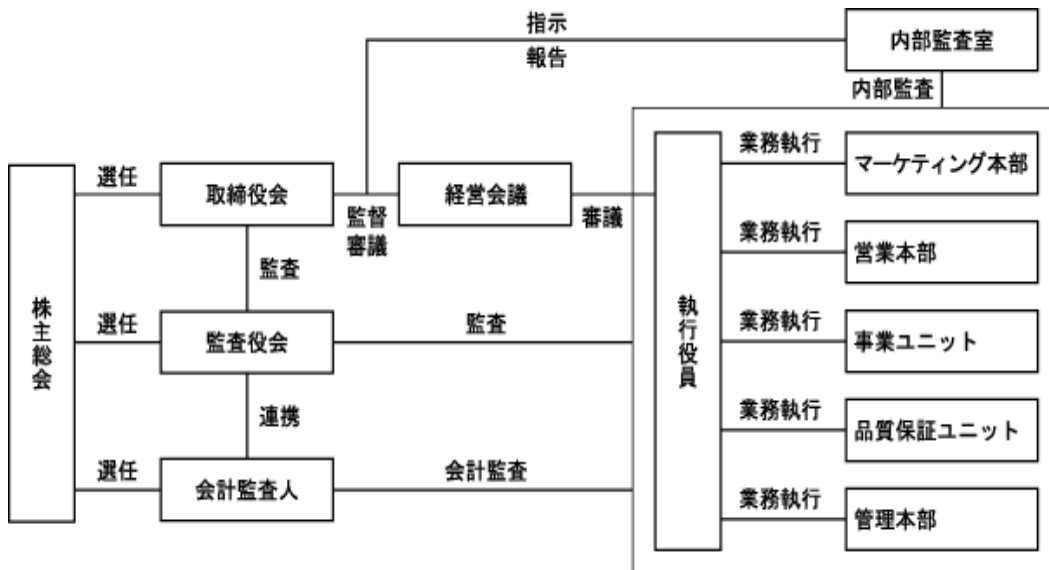
当社は、監査役会設置会社として、取締役会による業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況及び事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。また、平成14年9月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することで、事業推進体制の強化を進めております。

取締役会は、8名の取締役（うち社外取締役2名）から構成されており、経営の意思決定機関として重要事項を決定しております。

監査役会は、4名の監査役（うち社外監査役3名）から構成されており、各監査役は、取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

会計監査人には、あらた監査法人を選任しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外監査役として選任、監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

八 内部統制システムの整備状況

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 定例取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、職務執行を監督する。なお、重要案件が生じた場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・ 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議に従い職務を執行する。
- ・ 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・ 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- ・ 取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した企業行動規範を制定し、あわせて取締役の職務執行に係るコンプライアンスについて通報相談を受け付ける内部通報相談窓口を設ける。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録、決裁文書、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき所定の期間保存し、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会の意思決定の迅速化を図るため、取締役、常務執行役員及び常勤監査役で構成される経営会議を随時開催し、経営に関する重要事項を審議する。
- ・ 執行役員制度により、取締役による経営監督機能の強化と執行役員の業務執行責任の明確化を図る。また、執行役員による事業運営の効率性、透明性を高めるため、執行役員会議を原則として毎月1回以上開催し、業務活動状況と諸施策に関する進捗状況の確認や意見交換を通じて情報の共有化を図る。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 主に執行役員、監査役及び顧問弁護士から構成されるリスクマネジメント会議において、内部統制に係る諸々のリスクを抽出し、リスクの透明化と情報の共有を図る。また、品質管理を当社における最重点事業リスクと捉えており、品質についてISOによる外部評価、モニタリングを実施する。
- ・ リスクマネジメント会議の結果、リスクの評価について経営への影響が大きく、全社的対応を必要とする事項については、随時、経営会議を通じ、取締役会に報告し、その判断を求めている。なお、金融商品取引法等に基づく情報開示については適時適切な情報を開示できるよう努める。
- ・ 緊急対応については、コンプライアンス部門に情報を集約し、取締役及び外部有識者を交えた危機対策本部を発足させ、全社的かつ統一的な対応方針を決する。
- ・ 個人情報保護、情報セキュリティについては、基本方針や社内規程を定め、それらについての社員教育実施に努める。

- e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 使用人がとるべき行動の規範を示した企業行動規範を策定し、法令等の遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを周知徹底する。
 - ・ コンプライアンス部門が、コンプライアンス推進のための啓蒙活動に努めるとともに、株主・投資家をはじめ、社会に向けて積極的に情報を発信していくことで、中長期的な企業価値の向上に取り組む。
 - ・ 内部監査室を設置し、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、業務上の過誤による不測の事態の未然防止と経営能率の向上に努めるとともに、監査結果を社長に報告する。
 - ・ 通常の職制上のルートとは別に、コンプライアンス部門に直接通報できる制度を設け、使用人からの内部通報の仕組みを整備し、相互の抑止機能を高めることにより、法令違反や不祥事を未然に防ぐ体制を整える。通報された内容は秘匿し、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けることや職場環境が悪化することを防止する。
- f 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の関係会社は、社内規程に基づき管理し、適宜、業務報告を受けることとする。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合に、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助する使用人を任命した場合は、人事異動、考課等について監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、独立性を確保する。
- i 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、会社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがある事項、あるいは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項を発見したときには、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役求めに応じて、会社の業務執行状況を監査役に報告する。
- j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行う。
 - ・ 監査役は、必要に応じて、内部監査室、法務部、経営企画部、財務部、経理部等の関係部門との連携を図る。
 - ・ 監査役は、会計監査人から会計監査についての報告及び説明を受けるとともに、必要に応じて、意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、職務を遂行するにあたり必要と認めるときは、顧問弁護士との連携を図る。
- k 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- l 反社会的勢力を排除するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記「d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役との間に会社法第427条第1項の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額となります。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査組織として、内部監査室（専任担当者2名）を設置し、定期的な内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程とその実施状況が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証しております。内部監査は、年度毎に策定する内部監査計画に基づき、実地監査もしくは書面監査により、定期的を実施しております。内部監査結果は、内部監査報告書として、社長に報告することとしております。

当社は、監査役会設置会社として、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務の執行についての適法性、妥当性の観点から監査を行っております。

監査役は、内部監査部門及び会計監査人との間で定期的な会合を行い、監査状況について適宜報告を受けるとともに、必要な意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外取締役及び社外監査役として選任し、経営の監督及び監査を実施しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保については、十分に機能する体制が整っているものと判断しております。当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 荒川弘熙氏は、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）リサーチフェロー及び情報セキュリティ大学院大学客員研究員であります。当社と同機構及び同大学との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外取締役として選任した理由は、数年にわたりニューソン株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを目的とするものであります。

社外取締役 森啓太郎氏は、フォレスト・モリーン株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社の間では、ビジネススキル教育委託契約を締結しております。同氏を社外取締役として選任した理由は、フォレスト・モリーン株式会社の代表取締役社長を務めるほか、長年にわたり多くの企業経営への助言・監督に携わってきた方であり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識をもとに、当社の経営全般への助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくことを目的とするものであります。

社外監査役 奥島孝康氏は、早稲田大学名誉顧問等を務めております。当社と同大学との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、大学総長、法学博士としての豊富な経験・知見等をもとに、経営の客観性や中立性を公正不偏の立場で監査していただくことを目的とするものであります。

社外監査役 樋口哲朗氏は、樋口公認会計士事務所の代表であります。当社と同所の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、公認会計士としての豊富な経験・知見等を当社の監査体制に活かしていただくことを目的とするものであります。

社外監査役 中込秀樹氏は、ふじ合同法律事務所の弁護士及び大東文化大学法科大学院特任教授等を務めております。当社と同事務所及び同法科大学院の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、本人の同意を得た上で独立役員として指定しております。同氏を社外監査役として選任した理由は、同氏は長く裁判官を務め、水戸地方裁判所長、名古屋高等裁判所長官等を歴任し、その後は弁護士として企業の第三者委員会の委員を務めるなど、司法・コーポレート・ガバナンスに関する豊富な専門的知識と経験を有していることから、客観的かつ公正な立場に立って、取締役の職務の執行を監督していただくことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,179	112,179				6
監査役 (社外監査役を除く。)	13,065	13,065				2
社外役員	39,771	39,771				4

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 当社では、平成13年7月1日以降の役員在任期間に対する退職慰労金は支給しないことを決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
57,051	4	使用人兼務取締役の使用人給与(賞与含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額250,000千円(平成5年6月22日定時株主総会決議)であります。

監査役報酬限度額は、年額50,000千円(平成9年6月23日定時株主総会決議)であります。

取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役会において、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 74,594千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	14,300	5,405	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)メディバルホールディングス	1,700	1,210	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
日本電信電話(株)	100	386	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)ピーエス三菱	1,150	362	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	14,300	4,676	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
(株)メディバルホールディングス	1,700	1,914	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
(株)ピーエス三菱	1,150	480	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため
日本電信電話(株)	100	370	当社のサービスに係る業務の円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小澤義昭(あらた監査法人)

好田健祐(あらた監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 14名

取締役の員数及び選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とします。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことができるようにするものであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

ニ 中間配当

当社は、中間配当について、毎年12月31日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことができるようにするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
27,000		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前事業年度	あると築地監査法人
当事業年度	あらた監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

あると築地監査法人

(2)異動の年月日

平成23年9月27日

(3)退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年9月16日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるあると築地監査法人は、任期満了により平成23年9月27日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任しますので、その後任として新たにあらた監査法人を選任するものであります。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。また、利益基準は一時的に大きくなったものであります。

資産基準	0.8 %
売上高基準	%
利益基準	22.2 %
利益剰余金基準	1.1 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,564	551,093
受取手形	22,739	26,778
売掛金	1,180,886	1,034,173
半製品	3,484	3,712
仕掛品	370,779	373,454
前渡金	86,697	79,717
前払費用	128,474	313,148
繰延税金資産	236,492	93,596
その他	140,432	169,101
貸倒引当金	75,160	50,405
流動資産合計	3,679,390	2,594,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,733,930	1 3,631,723
減価償却累計額	1,638,931	1,651,215
建物(純額)	2,094,998	1,980,508
構築物	104,758	102,440
減価償却累計額	82,851	84,040
構築物(純額)	21,906	18,400
機械及び装置	133,715	156,651
減価償却累計額	100,738	104,445
機械及び装置(純額)	32,976	52,206
工具、器具及び備品	114,850	121,672
減価償却累計額	69,805	83,399
工具、器具及び備品(純額)	45,044	38,273
土地	1 3,569,490	1 3,558,650
有形固定資産合計	5,764,416	5,648,038
無形固定資産		
ソフトウェア	290,713	373,425
その他	12,886	12,614
無形固定資産合計	303,599	386,039
投資その他の資産		
投資有価証券	285,626	96,038
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	40,848	32,076
破産更生債権等	42,831	45,907
長期前払費用	1,552	1,675
繰延税金資産	523,078	444,890

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
保険積立金	71,739	79,711
その他	64,738	61,437
貸倒引当金	41,901	44,838
投資その他の資産合計	1,039,721	768,105
固定資産合計	7,107,737	6,802,183
資産合計	10,787,128	9,396,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,518	219,848
短期借入金	2,680,000	4 1,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1 930,000	1 1,045,000
リース債務	9,386	18,685
未払金	412,574	199,990
未払費用	322,633	98,339
未払法人税等	22,808	18,869
未払消費税等	10,834	57,768
前受金	155,900	364,189
預り金	60,493	112,822
流動負債合計	4,871,150	3,515,513
固定負債		
長期借入金	1 540,000	1 785,200
リース債務	14,893	39,143
長期未払金	2 350,000	-
退職給付引当金	1,173,237	1,220,808
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,822	15,134
固定負債合計	2,132,953	2,100,285
負債合計	7,004,104	5,615,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	860,762	788,914
資本剰余金合計	1,113,312	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,111	34,812
特別償却準備金	2,504	2,286
別途積立金	100,000	100,000

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰越利益剰余金	1,847,745	1,835,663
利益剰余金合計	1,984,362	1,972,762
自己株式	298,543	243,918
株主資本合計	3,809,331	3,780,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,307	246
評価・換算差額等合計	26,307	246
純資産合計	3,783,024	3,780,755
負債純資産合計	10,787,128	9,396,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,159,410	3,677,296
システムソリューション売上高	3,147,373	2,737,232
プロダクツサービス売上高	2,039,559	1,784,070
売上高合計	8,346,344	8,198,600
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	2,136,863	2,062,214
システムソリューション売上原価	2,158,935	1,615,930
プロダクツサービス売上原価	1,069,657	1,148,265
売上原価合計	5,365,457	4,826,410
売上総利益	2,980,886	3,372,189
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,840	165,015
給料及び手当	868,205	902,053
賞与	180,737	93,079
退職給付費用	89,511	78,606
福利厚生費	217,418	227,147
通信費	206,955	198,083
賃借料	148,730	85,837
業務委託費	61,056	61,137
研究開発費	235,026	142,469
減価償却費	41,329	47,649
貸倒引当金繰入額	2,939	-
その他	518,341	715,536
販売費及び一般管理費合計	2,698,092	2,716,616
営業利益	282,793	655,573
営業外収益		
受取利息	27	38
受取配当金	2,417	2,219
受取賃貸料	2,815	2,232
還付加算金	2,604	87
為替差益	613	-
未払配当金除斥益	2,074	1,795
保険事務手数料	1,376	1,302
投資有価証券運用益	-	4,372
雑収入	1,791	1,405
営業外収益合計	13,720	13,453

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	65,883	63,795
為替差損	-	661
関係会社出資運用損	10,171	8,772
貸倒引当金繰入額	10,837	-
雑損失	5,372	5,612
営業外費用合計	92,264	78,841
経常利益	204,249	590,184
特別利益		
固定資産売却益	-	² 4,892
国庫補助金	³ 17,702	³ 160
受取損害賠償金	41,681	-
特別利益合計	59,383	5,052
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,255	⁴ 1,014
投資有価証券評価損	11,689	238,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	-
関係会社清算損	1,306	-
和解金	-	⁵ 20,000
補修工事負担金	-	70,000
減損損失	-	⁶ 7,640
特別損失合計	23,811	337,352
税引前当期純利益	239,821	257,884
法人税、住民税及び事業税	9,042	8,824
法人税等調整額	97,552	202,900
法人税等合計	106,594	211,724
当期純利益	133,227	46,159

【売上原価明細書】

(イ)エンジニアリングコンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,393	0.5	32,946	1.5
労務費		1,412,189	60.7	1,345,952	58.6
経費		902,723	38.8	916,508	39.9
当期総製造費用		2,327,306	100.0	2,295,407	100.0
期首仕掛品棚卸高		227,596		230,052	
合計		2,554,902		2,525,460	
期末仕掛品棚卸高		230,052		226,595	
他勘定振替高	2	187,986		236,650	
当期エンジニアリング コンサルティング売上原価		2,136,863		2,062,214	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
業務委託費	253,337千円	257,802千円
通信費	133,001千円	142,153千円
賃借料	87,119千円	78,244千円
減価償却費	82,574千円	89,636千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	135,700千円	198,564千円
ソフトウェア	31,465千円	38,085千円
建物	10,834千円	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

(ロ)システムソリューション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	25,617	1.1	32,399	1.8
労務費		1,371,335	59.7	1,161,947	62.3
経費		899,446	39.2	669,431	35.9
当期総製造費用		2,296,400	100.0	1,863,778	100.0
期首仕掛品棚卸高		83,798		98,467	
合計		2,380,198		1,962,245	
期末仕掛品棚卸高		98,467		136,872	
他勘定振替高	2	122,795		209,442	
当期システム ソリューション売上原価		2,158,935		1,615,930	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
業務委託費	327,238千円	227,790千円
通信費	132,519千円	103,831千円
賃借料	86,803千円	57,151千円
減価償却費	82,274千円	65,471千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	50,414千円	100,700千円
ソフトウェア	72,380千円	108,741千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

(八)プロダクツサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	882,829	78.9	704,997	60.9
労務費		90,135	8.0	165,884	14.3
経費		146,111	13.1	287,706	24.8
当期総製造費用		1,119,076	100.0	1,158,587	100.0
期首仕掛品棚卸高		33,626		42,259	
合計		1,152,702		1,200,847	
期末仕掛品棚卸高		42,259		9,986	
他勘定振替高	2	40,785		42,595	
当期プロダクツ サービス売上原価		1,069,657		1,148,265	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
業務委託費	12,424千円	5,437千円
通信費	21,527千円	44,624千円
賃借料	14,100千円	24,562千円
減価償却費	13,365千円	28,138千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	36,436千円	22,387千円
ソフトウェア	4,349千円	20,208千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、製造原価差額は期末に調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,010,200	1,010,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	252,550	252,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	252,550	252,550
その他資本剰余金		
当期首残高	860,762	860,762
当期変動額		
自己株式の処分	-	71,847
当期変動額合計	-	71,847
当期末残高	860,762	788,914
資本剰余金合計		
当期首残高	1,113,312	1,113,312
当期変動額		
自己株式の処分	-	71,847
当期変動額合計	-	71,847
当期末残高	1,113,312	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25,323	34,111
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,433	2,584
固定資産圧縮積立金の取崩	1,644	1,883
当期変動額合計	8,788	700
当期末残高	34,111	34,812
特別償却準備金		
当期首残高	-	2,504
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,504	139
特別償却準備金の取崩	-	357
当期変動額合計	2,504	218
当期末残高	2,504	2,286

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
別途積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,813,504	1,847,745
当期変動額		
剰余金の配当	87,692	57,758
当期純利益	133,227	46,159
固定資産圧縮積立金の積立	10,433	2,584
固定資産圧縮積立金の取崩	1,644	1,883
特別償却準備金の積立	2,504	139
特別償却準備金の取崩	-	357
当期変動額合計	34,241	12,081
当期末残高	1,847,745	1,835,663
利益剰余金合計		
当期首残高	1,938,827	1,984,362
当期変動額		
剰余金の配当	87,692	57,758
当期純利益	133,227	46,159
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	45,534	11,599
当期末残高	1,984,362	1,972,762
自己株式		
当期首残高	250,359	298,543
当期変動額		
自己株式の取得	48,183	280,935
自己株式の処分	-	335,559
当期変動額合計	48,183	54,624
当期末残高	298,543	243,918
株主資本合計		
当期首残高	3,811,980	3,809,331
当期変動額		
剰余金の配当	87,692	57,758
当期純利益	133,227	46,159
固定資産圧縮積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	48,183	280,935
自己株式の処分	-	263,712
当期変動額合計	2,648	28,822
当期末残高	3,809,331	3,780,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,758	26,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,450	26,553
当期変動額合計	7,450	26,553
当期末残高	26,307	246
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,758	26,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,450	26,553
当期変動額合計	7,450	26,553
当期末残高	26,307	246
純資産合計		
当期首残高	3,778,222	3,783,024
当期変動額		
剰余金の配当	87,692	57,758
当期純利益	133,227	46,159
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
自己株式の取得	48,183	280,935
自己株式の処分	-	263,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,450	26,553
当期変動額合計	4,801	2,268
当期末残高	3,783,024	3,780,755

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,821	257,884
減価償却費	219,542	230,895
固定資産売却益	-	4,892
固定資産除却損	1,255	1,014
投資有価証券評価損益（は益）	11,689	238,697
国庫補助金	17,702	160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	-
減損損失	-	7,640
和解金	-	20,000
補修工事負担金	-	70,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,230	21,817
退職給付引当金の増減額（は減少）	86,165	47,571
受注損失引当金の増減額（は減少）	53,498	-
受取利息及び受取配当金	2,444	2,257
支払利息	65,883	63,795
売上債権の増減額（は増加）	132,062	347,885
たな卸資産の増減額（は増加）	38,159	2,903
仕入債務の増減額（は減少）	81,625	153,208
未払金の増減額（は減少）	51,675	4,743
未払費用の増減額（は減少）	252,729	222,656
その他	2,156	36,147
小計	348,539	836,598
利息及び配当金の受取額	2,244	2,457
利息の支払額	65,311	60,260
損害賠償金の支払額	200,000	550,000
和解金の支払額	-	20,000
補修工事負担金の支払額	-	36,137
法人税等の支払額	2,144	10,539
法人税等の還付額	94,230	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,558	162,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	374,733	25,652
有形固定資産の売却による収入	-	39,606
無形固定資産の取得による支出	128,325	171,600
国庫補助金による収入	17,702	160
敷金の回収による収入	20,959	4,877
保険積立金の積立による支出	7,971	7,971
その他	1,445	1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,922	161,922

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	1,300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,595,200
長期借入金の返済による支出	1,255,000	1,235,000
自己株式の取得による支出	48,492	281,111
自己株式の処分による収入	-	263,330
配当金の支払額	86,962	58,811
リース債務の返済による支出	9,386	16,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,842	1,033,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	643,459	1,033,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,024	1,584,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,564 ₁	551,093 ₁

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度まで開示しておりませんでした金融商品の時価等に関する事項の預り金は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より開示しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が保有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年6月30日現在において信託口が所有する自己株式数は349,700株であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	1,195,292千円	1,158,996千円
土地	2,907,786千円	2,907,786千円
計	4,103,078千円	4,066,783千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	630,000千円	630,000千円

2 長期未払金

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
長期未払金350,000千円は、構造問題損害賠償金額であります。当社は、平成19年10月に発覚いたしました、当社構造設計業務再委託先による物件における構造設計瑕疵に起因して生じた損害に関して、当該物件の施主様に対し、損害賠償金を支払うことについて合意したものであります。		

3 偶発債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による205,310千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。		

4 財務制限条項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当事業年度末における短期借入金残高の一部については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。 なお、財務制限条項の対象となる短期借入金残高は当事業年度460,000千円となっております。		

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
235,026千円	142,469千円

2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	4,892千円

3 国庫補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進 事業補助金		160千円
長期優良住宅先導事業補助金	16,352千円	
民生用燃料電池導入支援補助金	1,238千円	
住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金	112千円	
計	17,702千円	160千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	553千円	784千円
構築物	57千円	
機械及び装置	222千円	230千円
工具、器具及び備品	26千円	
ソフトウェア	396千円	
計	1,255千円	1,014千円

5 和解金

当事業年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

当社は、平成22年 5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社により請負代金請求訴訟を提起されました。当社といたしましては、当該損害賠償請求に合理的な根拠はないと判断し、平成22年12月13日付にて、同社に対して反訴提起いたしました。しかし、係争の長期化を回避するため、この度裁判所の和解勧告を受け入れることとし、平成24年 4月 11日に和解契約を締結いたしました。和解金20,000千円は本件によるものであります。

6 減損損失

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	福島県西白河郡西郷村	7,640千円

（経緯）

上記の土地については、事業所予定地として取得いたしましたが、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

（グルーピングの方法）

原則として、セグメント区別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

（回収可能価額の算定方法）

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的に調整した価額により算出しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,106,000			6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	259,824	70,277		330,101

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 70,200株

単元未満株式の買取 77株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	利益剰余金	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当事業年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,106,000			6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	330,101	401,671	380,000	351,772
内訳				
当社が保有する自己株式（株）	330,101	34,271	362,300	2,072
E S O P 信託が保有する自己株式（株）		367,400	17,700	349,700

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 34,200株

単元未満株式の買取 71株

従業員持株会支援信託 E S O P (以下、「E S O P 信託」といいます。)による自己株式の取得 367,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

E S O P 信託への自己株式の売却 362,300株

E S O P 信託における信託口から従業員持株会への売却 17,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は349,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	利益剰余金	14.00	平成24年6月30日	平成24年 9月14日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金	1,584,564千円	551,093千円
現金及び現金同等物	1,584,564千円	551,093千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	55,123	34,600	20,522
工具、器具及び備品	10,176	7,681	2,494
ソフトウェア	73,011	60,765	12,245
合計	138,310	103,047	35,263

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,316	12,763	2,552
合計	15,316	12,763	2,552

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年以内	17,835	2,690
1年超	20,724	
合計	38,560	2,690

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
支払リース料	34,612	3,266
減価償却費相当額	30,997	3,063
支払利息相当額	1,559	112

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「与信管理取扱細則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。短期借入金は、運転資金に係る実需との乖離を極力避けるために、月次の資金計画により全て市場金利をベースとした変動金利で調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成23年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,584,564	1,584,564	
(2) 受取手形	22,739	22,739	
(3) 売掛金	1,180,886	1,180,886	
(4) 投資有価証券	7,364	7,364	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	42,831 41,901		
	930	930	
資産計	2,796,485	2,796,485	
(1) 買掛金	266,518	266,518	
(2) 短期借入金	2,680,000	2,680,000	
(3) 未払金	412,574	412,574	
(4) 未払費用	322,633	322,633	
(5) 預り金	60,493	60,493	
(6) 長期借入金(*2)	1,470,000	1,467,287	2,712
(7) リース債務(*3)	24,279	24,279	
(8) 長期未払金	350,000	346,506	3,493
負債計	5,586,499	5,580,294	6,205

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	551,093	551,093	
(2) 受取手形	26,778	26,778	
(3) 売掛金	1,034,173	1,034,173	
(4) 投資有価証券	7,441	7,441	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,907 44,838		
	1,069	1,069	
資産計	1,620,556	1,620,556	
(1) 買掛金	219,848	219,848	
(2) 短期借入金	1,380,000	1,380,000	
(3) 未払金	199,990	199,990	
(4) 未払費用	98,339	98,339	
(5) 預り金	112,822	112,822	
(6) 長期借入金(*2)	1,830,200	1,818,804	11,395
(7) リース債務(*3)	57,829	56,539	1,289
負債計	3,899,029	3,886,345	12,684

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券)を参照ください。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、及び(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、及び(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期未払金

長期未払金の時価の算定は、支払予定時期に基づき、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 6月30日	平成24年 6月30日
その他有価証券		
非上場株式	261,190	67,153
出資金	17,071	21,444
合計	278,262	88,597
関係会社株式	51,206	51,206
関係会社出資金	40,848	32,076

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,584,564		
受取手形	22,739		
売掛金	1,180,886		
合計	2,788,190		

当事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	551,093		
受取手形	26,778		
売掛金	1,034,173		
合計	1,612,046		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	930,000	525,000	15,000			
リース債務	9,386	9,386	3,700	1,147	659	
合計	939,386	534,386	18,700	1,147	659	

当事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,045,000	490,000	295,200			
リース債務	18,685	14,652	11,452	10,932	2,105	
合計	1,063,685	504,652	306,652	10,932	2,105	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	1,210	859	350
小 計	1,210	859	350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	6,154	6,198	44
小 計	6,154	6,198	44
合 計	7,364	7,058	306

当事業年度(平成24年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,394	1,261	1,133
小 計	2,394	1,261	1,133
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	5,046	5,797	751
小 計	5,046	5,797	751
合 計	7,441	7,058	382

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のある株式について11,689千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,179,441	1,284,172
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	135,138	158,291
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	128,933	94,927
(4) 退職給付引当金(千円)	1,173,237	1,220,808

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
(1) 勤務費用(注)(千円)	258,781	241,030
(2) 利息費用(千円)	17,011	17,423
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,081	13,590
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	17,990	15,393
(5) 退職給付費用(千円)	273,883	256,649

(注) 確定拠出年金への拠出額が前事業年度112,865千円、当事業年度113,616千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1.5%	1.2%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸倒引当金	43,556千円	30,864千円
ソフトウェア	27,864千円	15,207千円
未払事業所税	5,830千円	5,365千円
未払賞与等	85,990千円	
退職給付引当金	477,390千円	441,672千円
役員退職慰労引当金	16,276千円	14,256千円
その他有価証券評価差額金	18,047千円	
仕掛品	1,159千円	4,548千円
繰越欠損金	51,513千円	15,947千円
試験研究費税額控除	19,321千円	19,321千円
その他	79,449千円	72,943千円
繰延税金資産小計	826,395千円	620,123千円
評価性引当額	41,705千円	58,034千円
繰延税金資産合計	784,690千円	562,088千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
固定資産圧縮積立金	23,402千円	19,526千円
特別償却準備金	1,718千円	1,333千円
その他		2,743千円
繰延税金負債合計	25,120千円	23,602千円
差引：繰延税金資産純額	759,570千円	538,486千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.58%	6.10%
住民税均等割	3.77%	3.52%
評価性引当額	0.20%	8.84%
試験研究費税額控除	3.70%	
外国税額控除	0.10%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		23.60%
その他	0.01%	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.45%	82.10%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.01%、平成27年7月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が60,829千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が60,849千円増加し、その他有価証券評価差額金(評価益)が19千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	14,518千円	14,822千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	304千円	311千円
期末残高	14,822千円	15,134千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、交通関連ソリューションシステム、マルチメディアソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフトの販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				財務諸表計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,159,410	3,147,373	2,039,559	8,346,344	8,346,344
セグメント利益	1,022,546	988,437	969,901	2,980,886	2,980,886
その他の項目					
減価償却費	82,574	82,274	13,365	178,213	178,213

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				財務諸表計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,677,296	2,737,232	1,784,070	8,198,600	8,198,600
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,677,296	2,737,232	1,784,070	8,198,600	8,198,600
セグメント利益	1,615,082	1,121,302	635,804	3,372,189	3,372,189
その他の項目					
減価償却費	89,636	65,471	28,138	183,246	183,246

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	全社	合計
減損損失				7,640	7,640

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.32	顧問弁護士	顧問弁護士	34,833	未払金	11,480

(注) 1 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。

2 服部明人氏との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。

3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	654.97円	657.04円
1株当たり当期純利益金額	22.99円	8.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,783,024	3,780,755
純資産の部から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,783,024	3,780,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,775,899	5,754,228

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	133,227	46,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,227	46,159
普通株式の期中平均株式数(株)	5,794,640	5,766,013

4 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする

2 取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類 当社普通株式

(2)取得する株式の総数 200,000株を上限とする(発行済株式総数に対する割合3.3%)

(3)株式の取得価額の総額 160,000,000円を上限とする

(4)取得の方法 株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場における市場買付け

(5)自己株式取得の日程 平成24年8月28日から平成24年12月31日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100,000	47,366
		Vitracom AG	9,356	11,950
		熊本ソフトウェア(株)	220	7,636
		(株)りそなホールディングス	14,300	4,676
		(株)メディパルホールディングス	1,700	1,914
		(株)ピーエス三菱	1,150	480
		日本電信電話(株)	100	370
		財形住宅金融(株)	1	200
計			126,827	74,594

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資金) Rocky Mountain Ventures LLC		21,444
		計		21,444

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,733,930	3,701	105,907	3,631,723	1,651,215	85,973	1,980,508
構築物	104,758		2,317	102,440	84,040	3,424	18,400
機械及び装置	133,715	43,729	20,793	156,651	104,445	22,497	52,206
工具、器具及び備品	114,850	6,822		121,672	83,399	13,593	38,273
土地	3,569,490		10,840 (7,640)	3,558,650			3,558,650
有形固定資産計	7,656,744	54,253	139,858 (7,640)	7,571,139	1,923,100	125,489	5,648,038
無形固定資産							
ソフトウェア	1,066,199	187,846	42,629	1,211,416	837,990	105,134	373,425
その他	18,021		278	17,742	5,128	271	12,614
無形固定資産計	1,084,220	187,846	42,908	1,229,158	843,119	105,406	386,039
長期前払費用	1,552	7,636	7,512	1,675			1,675
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 ソフトウェア 自社制作のソフトウェア 167,036千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 賃貸不動産 104,147千円
 構築物 賃貸不動産 2,317千円
 土地 賃貸不動産 3,200千円
- 3 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,680,000	1,380,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	930,000	1,045,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	9,386	18,685		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	540,000	785,200	1.3	平成25年7月1日～平成27年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,893	39,143		平成25年7月1日～平成29年6月30日
その他有利子負債				
合計	4,174,279	3,268,029		

- (注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。リース債務以外の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	490,000	295,200		
リース債務	14,652	11,452	10,932	2,105

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,061	54,534	1,191	75,160	95,244
役員退職慰労引当金	40,000				40,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額75,160千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,301
預金	当座預金	497,894
	普通預金	48,386
	別段預金	3,511
	計	549,792
合計		551,093

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気興業(株)	9,324
東芝エレベータ(株)	4,336
(株)ニコン	2,940
萩原電気(株)	2,384
アマノ(株)	2,100
その他(注)	5,693
合計	26,778

(注) コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年7月満期	2,183
8月満期	11,247
9月満期	11,527
10月満期	213
11月満期	1,606
合計	26,778

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリナップ(株)	54,331
ドコモ・テクノロジー(株)	53,700
トヨタホーム(株)	44,386
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	44,075
NECネクサソリューションズ(株)	39,679
その他 (注)	797,999
合計	1,034,173

(注) 東京エレクトロン(株)他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,180,886	8,607,055	8,753,767	1,034,173	89.4	47.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

半製品

品目	金額(千円)
パッケージソフトウェア	3,712
合計	3,712

仕掛品

セグメントの名称	金額(千円)
エンジニアリングコンサルティング	226,595
システムソリューション	136,872
プロダクツサービス	9,986
合計	373,454

買掛金

相手先	金額(千円)
ソリッドワークス・ジャパン(株)	47,116
ARGUS Software	12,631
Mentor Graphics Corporation	12,384
(株)ソルクレオ	12,056
(株)地震工学研究所	8,554
その他(注)	127,105
合計	219,848

(注) サイバネットシステム(株)他

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,284,172
未認識過去勤務債務	94,927
未認識数理計算上の差異	158,291
合計	1,220,808

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	958,010	2,640,238	5,483,437	8,198,600
税引前当期純利益金額 又は税引前四半期純損失金額() (千円)	661,591	877,323	382,578	257,884
当期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	397,670	602,147	348,362	46,159
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	68.85	104.25	60.35	8.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	68.85	35.40	44.02	68.65

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kke.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第53期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
平成23年9月28日、関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年9月28日、関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第54期第1四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
平成23年11月14日、関東財務局長に提出
第54期第2四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
平成24年2月13日、関東財務局長に提出
第54期第3四半期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年5月14日、関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書
平成23年10月5日、関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定(特別損失の計上)に基づく臨時報告書
平成24年5月25日、関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成24年3月1日、平成24年4月2日、平成24年5月1日、平成24年6月1日、平成24年7月2日、平成24年9月3日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書(第三者割当による自己株式の処分)及びその添付書類
平成24年5月16日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
訂正届出書(上記(6) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成24年5月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月14日

株式会社 構造計画研究所
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年9月20日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社構造計画研究所の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社構造計画研究所が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。